

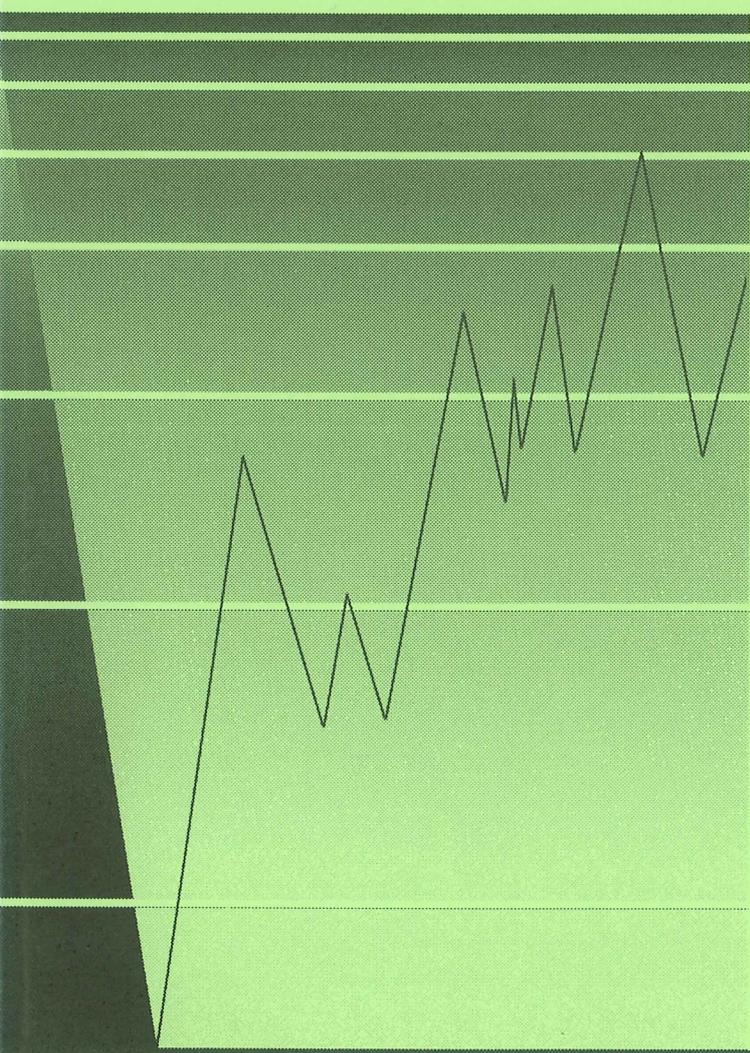
SERC-CRIEPI

SOCIO-ECONOMIC RESEARCH CENTER
CENTRAL RESEARCH INSTITUTE
OF ELECTRIC POWER INDUSTRY

短期予測 NO. 54

2002・2003年度の短期経済予測

2002年11月



財団法人 電力中央研究所

経済社会研究所

2002・2003年度短期経済予測 (2002年11月)

電力中央研究所は、最新の経済情報を織り込み、短期マクロモデルによる2002・2003年度の短期経済予測とシミュレーションを実施いたしました。概要は以下の通りです。

<1. 標準予測の概要>

- 11月13日に公表されたGDP統計速報によると、輸出の大幅な増加と個人消費の堅調を背景に、2002年度上期の実質GDPは前期比1.5%増と1年半ぶりにプラスに転じた。しかしながら、今後については、米国経済の減速を主因に輸出の景気牽引力が剥落することに加え、雇用・所得環境の悪化から個人消費など国内需要の落ち込みも見込まれる。この結果、今年度下期の実質GDPは同0.4%減と再びマイナスとなる。年度合計では同0.9%増にとどまる(下表)。
- 2003年度は、企業部門における「債務と雇用の過剰」に対する調整進展が家計部門にマイナスの影響を及ぼし、個人消費、住宅投資など家計需要の落ち込みが国内需要の大きな押し下げ圧力となる。一方、設備投資は今年度の企業収益回復というプラス要因はあるものの、国内需要の減少が見込まれることから小幅プラスにとどまる。また、為替レートの円安傾向に加え、世界経済の緩やかな成長持続が見込まれるため、引き続き外需は景気を下支えする。この結果、来年度前半にも景気は後退局面に転じ、2003年度の実質GDPは前年度比0.6%減となる(下表)。
- 需要低迷が続く状況の下で、デフレ傾向は続く。2002年度のGDPデフレーターは前年度比1.8%低下、2003年度は同0.7%低下と6年連続のマイナスとなる。雇用情勢は一段と厳しくなり、来年度の完全失業率は年度平均5.6%(今年度5.3%)まで上昇する。名目賃金は下落傾向が続き、2002年度が前年度比2.0%減、2003年度が同1.4%減となる。
- 為替レートは、2001年にかけての経常収支黒字の大幅な前年比減少が来年度前半までの円安要因となるが、2003年度後半以降は円高傾向で推移する。年度平均では、2002年度の125.5円/ドルから2003年度は127.8円/ドルとなる。

<標準予測要約表>

年度	2001 (実績)	2002 (予測)	2003 (予測)
名目GDP (前年度比%)	-2.7	-0.9	-1.3
実質GDP (前年度比%)	-1.8	0.9	-0.6
内需寄与度	-1.3	0.3	-1.5
外需寄与度	-0.5	0.7	1.0
鉱工業生産指数 (前年度比%)	-10.2	4.6	-0.1
消費者物価指数 (前年度比%)	-1.0	-1.0	-0.8
完全失業率 (%)	5.2	5.3	5.6
経常収支 (兆円)	11.9	14.0	19.3
円ドルレート (円/ドル)	125.1	125.5	127.8
米国実質GDP (暦年、前年比%)	0.3	2.3	2.6

＜2. シミュレーションの概要＞

（財政政策シミュレーション）

- 財政バランスの悪化が続くなか、中期的には財政構造改革を進める必要がある。しかしながら、デフレが緩やかに進行し、国内需要の低迷など景気は年明け以降一段と厳しい状況となる中で、短期的には財政政策による景気の下支え策の必要性が高まっていると考えられる。今回は財政政策の効果についてシミュレーションを行った。
- シミュレーションでは、デフレの進行を止めるという意味で前年度比横ばいの名目成長率を達成するための対策規模を求めた。このためには公共投資増額7.5兆円、個人所得税減税、法人税減税各2兆円（法人実効税率約4%下げ）、計12兆円規模の施策を年明け以降早々に発動する必要がある。これにより実質GDPは標準予測比1.3%ポイント押し上げられ、前年度比0.7%増となる（下表①）。

（為替レートが現状水準で推移するケース）

- 標準ケースにおける円ドルレート（年度平均）はやや円安で推移するものと見込んでいる。しかしながら、足元では米国経済の減速や米連邦準備理事会（FRB）による大幅利下げなどにより、円高が進行し、11月14日現在120円/ドル前後での推移となっている。円高は、価格面での競争力低下による輸出数量の減少や輸出採算の悪化を通じて、国内経済にマイナスの影響を与えるが、予測期間を通じて、現状のレート水準が続いた場合（2002年度約3.9円、2003年度約7.8円の円高）の影響を計測した。
- 2003年度についてシミュレーション結果をみると、輸出相対価格の上昇から財・サービス輸出は1.0%ポイント押し下げられ、前年度比3.2%増となる。また、輸出の減少は鉱工業生産、経常利益、設備投資などを減少させる。一方、物価下落から実質所得が増加し、個人消費、住宅投資を押し上げる。合計では、外需減少の企業部門へのマイナス影響が優勢となり、実質GDP成長率は0.4%ポイント押し下げられ、前年度比1.0%減となる（下表②）。

＜シミュレーション要約表＞

年度	標準予測		①財政政策複合ケース		②為替現状水準ケース	
	2002	2003	2002	2003	2002	2003
名目国内総支出	-0.9	-1.3	-0.6	0.0	-0.8	-2.0
実質国内総支出	0.9	-0.6	1.2	0.7	0.9	-1.0
民間最終消費	1.0	-2.8	1.1	-2.2	1.1	-2.7
民間住宅投資	-0.6	-3.9	-0.5	-0.1	-0.6	-3.7
民間企業設備	-2.9	2.8	-2.8	3.6	-2.9	1.5
財・サ輸出	7.5	4.2	7.5	4.2	7.2	3.2
財・サ輸入	1.4	-5.7	2.0	-2.8	0.9	-3.5
経常収支（兆円）	14.0	19.3	13.6	17.2	14.1	17.4
国内卸売物価指数	-0.6	1.3	-0.6	1.1	-0.6	0.6
消費者物価指数	-1.0	-0.8	-1.0	-0.6	-1.0	-0.9
鉱工業生産指数	4.6	-0.1	4.6	0.8	4.4	-1.0
法人企業経常利益	3.1	-1.0	3.8	1.9	3.3	-3.0
円ドルレート	125.5	127.8	125.5	127.4	121.6	120.0

（注）単位のないものは前年度比変化率で表示。操作方法は後掲図表11を参照。

本資料は、2002年11月18日にエネルギー記者会、金融記者クラブで記者発表したものです。

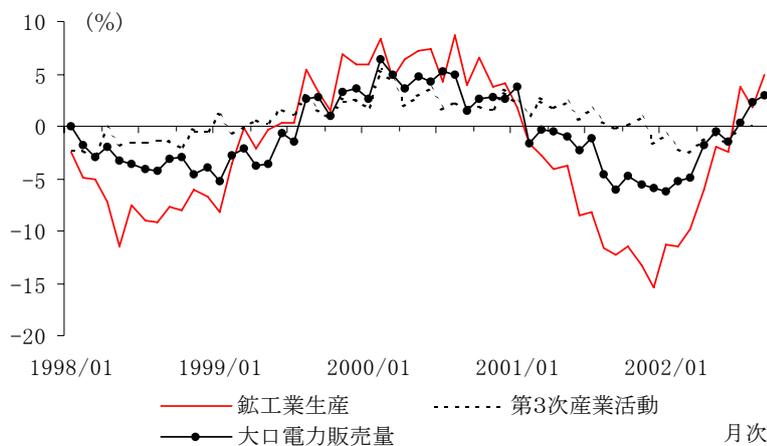
目 次

1. 景気の現状	4
2. 予測の前提条件	4
2.1 海外経済	4
2.2 原油価格	5
3. 予測の標準ケース	5
3.1 2002・2003年度の日本経済	5
3.2 為替レート	6
3.3 物価	6
3.4 金融・金融政策	7
4. 部門別動向	7
4.1 家計部門	7
4.2 企業部門	8
4.3 政府部門	9
4.4 海外部門	10
5. シミュレーション分析	10
5.1 公共投資増額シミュレーション	10
5.2 所得税減税シミュレーション	10
5.3 法人税減税シミュレーション	11
5.4 公共投資増額、所得税減税、法人税減税の効果に対する評価	11
5.5 財政政策により名目成長率をゼロ近辺まで引き上げるケース	11
5.6 為替レートが現状水準で推移するケース	11
(付表)	14

1. 景気の現状

日本経済は生産活動の持ち直しなど緩やかな回復傾向を継続している。しかし、足元では金融機関の不良債権問題再燃に起因する株安、米国を中心とする世界経済の減速などの景気下押し要因もあり、環境は厳しさを増している。

こうした状況下、2002年7～9月期の実質GDP（季節調整済み）は前期比0.7%増と3四半期連続のプラス成長となった。内外需別の寄与度をみると、世界経済の回復力の弱まりによる輸出の減速、生産活動の持ち直しを反映した輸入の増加により、これまで景気を牽引してきた外需はマイナス0.1%ポイントと4四半期ぶりにマイナス寄与に転じた。一方、内需はプラス0.8%ポイントと2四半期連続してプラス寄与を示した。しかしながら、その内訳をみると、民間最終消費は堅調を継続しているものの、その他の需要項目については、民間在庫の寄与度がプラス0.5%ポイントと成長の大半を占め、



図表1 主要景気指標足元の推移（前年比）

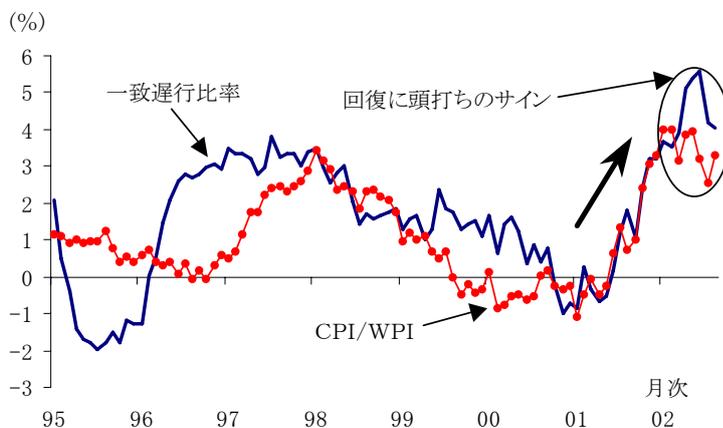
生産活動持ち直しの最終需要への波及は弱いものとどまっている。

足元では輸出の減速を反映して9月の鉱工業生産指数は前期比0.3%低下（季節調整済み）と回復は緩やかになっているが、前年比では4.9%増と増勢を維持している。また、電力需要からみても、機械、化学、鉄鋼などが上向き、大口電力販売量は9月前年比2.9%増と3ヵ月連続のプラスとなった（図表1）。

2. 予測の前提条件

2.1 海外経済

イラク情勢緊迫化などの政治的問題や企業会計評価の問題などが重なり、現状の米国経済では下振れリスクが高まっている。これらの問題は、株価の大幅な下落など金融市場の動きを通じて、实体经济にも影響が及ぶ可能性がある。10月の消費者信頼感指数（コンファレンス・ボード）は79.4と5ヶ月連続で低下、9年ぶりの低水準となった。また、景気に先行して動く合成指標（図表2）でも先行きの回復頭打ちを示す信号が現れており、来年度前半にかけて一時的に景気が足踏みする可能性がある。しかしながら、先行きを見通すと、財政出動や金融緩和などの効果が顕在化しており、米国経済は一時的な落ち込みはあったとしても、緩やかな回復傾向を辿る。



図表2 米国経済先行指標の推移（前年比）

月連続で低下、9年ぶりの低水準となった。また、景気に先行して動く合成指標（図表2）でも先行きの回復頭打ちを示す信号が現れており、来年度前半にかけて一時的に景気が足踏みする可能性がある。しかしながら、先行きを見通すと、財政出動や金融緩和などの効果が顕在化しており、米国経済は一時的な落ち込みはあったとしても、緩やかな回復傾向を辿る。

米国経済の景気回復継続に伴い、

東アジアや欧州地域など世界経済全体も緩やかではあるが回復を持続することが見込まれる（図表3）。この結果、2002暦年の日本を除く実質世界輸入は前年比3.8%増、2003暦年は同4.8%増と増勢を保つ。

暦年	IMF(2002/9)			OECD(2002/9)			DRI-WEFA(2002/11)		
	2001	2002	2003	2001	2002	2003	2001	2002	2003
世界実質成長率	2.2	2.8	3.7				1.1	1.7	2.8
OECD				1.0	1.8	3.0			
米 国	0.3	2.2	2.6	1.2	2.5	3.5	0.3	2.3	2.6
E U	1.6	1.1	2.3	1.6	1.3	2.9	1.6	0.8	1.6
日 本	-0.3	-0.5	1.1	-0.4	-0.7	0.3	-0.4	-0.6	1.4
アジア	5.6	6.1	6.3				4.0	5.5	6.1
NIES	0.8	4.7	4.9						
ASEAN	2.6	3.6	4.2						
世界貿易数量	-0.6	2.2	6.2	0.0	2.5	9.5			
先進国の輸入	-1.3	1.7	6.2	-0.8	2.3	8.2			
発展途上国の輸入	1.6	3.8	7.1						
工業製品貿易単価(\$)	-3.6	0.7	2.5	2.4	1.0	1.7			

図表3 主要機関の世界経済短期予測

(注)IMF予測のアジアは中国、インド、ASEANなどの合計。先進国・途上国の輸入は商品・サービス計。

OECD予測の先進国輸入はOECD諸国計。

DRI・WIFA予測のEUは4大国計、アジアは中国、インド、ASEAN4など中所得国10カ国計。

2.2 原油価格

今夏以降の原油価格には既に3～5ドルの中東情勢によるプレミアムが上乗せされていると考えられ、1バレル=22～28ドルという価格バンドの上限にはりついた状態が続いていた。ここに来て、ロシアの増産などをうけて、石油輸出国機構（以下OPEC）内でも生産シェア低下を警戒した増産の動きがみられ、価格も落ち着いてきている。今後については、世界経済の緩やかな回復シナリオにそって、通関原油価格は、予測期間平均1バレル=26ドル程度の価格水準を維持するものとした（後掲付表）。

3. 予測の標準ケース

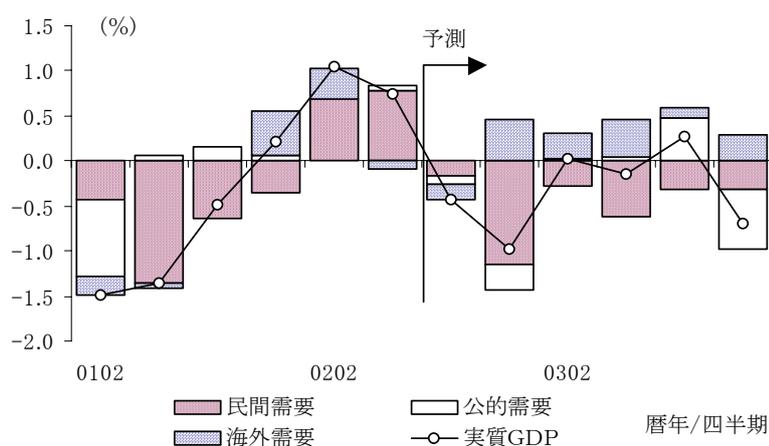
3.1 2002・2003年度の日本経済

今後について見通すと、今年度後半の日本経済は、世界経済の減速に伴う輸出の減速により、企業の生産回復の動きも頭打ちとなる。また、足元の企業収益の回復をうけて、設備投資は製造業を中心に下げ止まりの動きをみせるものの、最終需要動向の先行き不透明感などから本格的な増加局面には至らない。一方、雇用・所得環境は一段と悪化し、個人消費は減少傾向に転じる。

この結果、2002年度下期の実質GDPは、上期の前年度比1.5%増の後、同0.4%減とマイナス成長に転じる。2002年度通年では同0.9%増にとどまる。内外需別の寄与度をみると、内需はプラス0.3%ポイント（うち民間需要がプラス0.2%ポイント、公的需要がプラス0.1%ポイント）、外需はプラス0.7%ポイントとなる（図表4、後掲付表）。

2003年度については、足元における世界経済の減速は一時的なものにとどまり、来年度は緩やかな回復経路に復帰すると見込まれる。このため、日本経済にとっては来年度も引き続き輸出増が景気の下支え役となる構図は変わらない。しかしながら、国内では、小泉政権の構造改革路線の下、金融機関の不良債権処理を通じた過剰債務と過剰雇用の調整圧力が国内民間需要の下押し圧力として大きく

作用することが予想され、設備投資の増加は小幅に止まり、個人消費や住宅投資はマイナスに転じる。



図表4 実質GDPの推移（季節調整済み前期比）

この結果、2003年度の実質GDPは前年度比0.6%減と再びマイナス成長に陥り、来年度前半に景気は後退局面に転じる。内外需別の寄与度をみると、内需がマイナス1.5%ポイント（うち民間需要がマイナス1.5%ポイント、公的需要がマイナス0.0%ポイント）、外需がプラス1.0%ポイントとなる（図表4、後掲付表）。

3.2 為替レート

対ドル円レートは、米国株式相場の急落やイラク情勢の緊迫化をうけてドル安が進み、9月初めにかけて116円台まで円高が進行した。その後は日本における金融システム不安が焦点となるなど円安が進行し、11月14日現在120円/ドル前後の水準で推移している。

今後を見通すと、購買力平価要因、日米長期金利差要因の両要因が円高、円安の動きを相殺する中で、2年のラグをもって円ドルレートに影響を与えるリスク・プレミアム要因（経常収支増減要因）が変動要因として重要度が増してくる。2001年10～12月期までの経常収支の前年比での大幅な減少が、2003年度前半までの円安要因となり、2001年10～12月期以降の経常収支の増加（同）が、年度後半以降の円高要因として作用する（参考文献[2]）。

この結果、2002年度の対ドル円レートは年度平均125.5円と前年度比0.3%の円安、2003年度は同127.8円と同1.9%の円安となる（後掲付表）。

3.3 物価

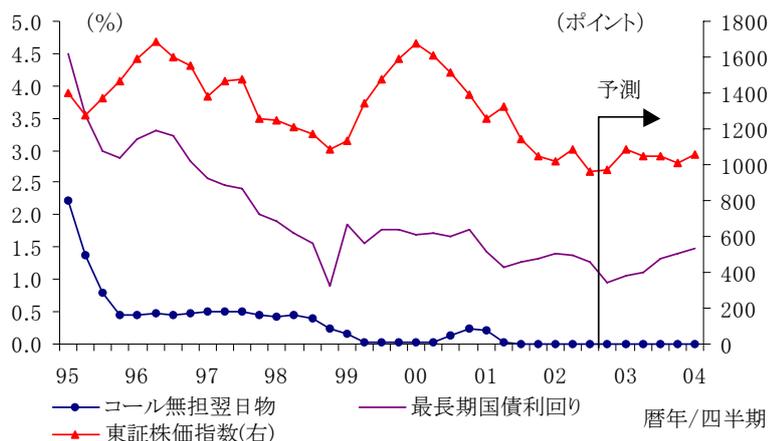
物価動向をみると、為替レートの前年比円安、原油をはじめとする国際商品価格の上昇傾向などにより、10月の輸入物価は前年比5.2%上昇となった。また、10月の国内卸売物価は同0.5%低下とマイナス幅を縮小させた。生産回復による稼働率の上昇などにより、国内卸売物価は下げ止まりの兆しをみせている。一方、消費者物価は9月前年比0.7%低下と引き続き緩やかな下落傾向にある。

先行きについてみると、国内需要の弱さが続く中で、物価低下圧力はなお掛かり続けると考えられるが、在庫調整の一巡や稼働率の上昇などが物価の上昇要因として働き、国内卸売物価は今年度後半以降プラスに転じる。一方、企業の人件費抑制姿勢は強まり、来年度以降も賃金の下落が続くことなどから、消費者物価は低下傾向で推移する。

この結果、2002年度の国内卸売物価は前年比0.6%低下となるが、2003年度は同1.3%上昇と6年ぶりのプラスに転じる。消費者物価は2002年度が同1.0%低下、2003年度が同0.8%低下と5年連続の下落となる。

3.4 金融、金融政策

金融面をみると、日本銀行が潤沢な資金供給を続けるもとでマネタリーベース（日銀券残高+貨幣流通高+日銀当座預金残高）は90兆円に近い水準で推移している。これを受けて、市場では資金余剰感が一段と高まっており、コール翌日物金利は引き続きゼロ%近辺で推移しているほか、TIBOR（東京銀行間取引金利）3ヵ月物などターム物金利も低下している。長期金利の指標となる新発10年物国債利回りも、資金余剰感の高まり、海外金利、株価の低下などから、低下傾向を辿っている。



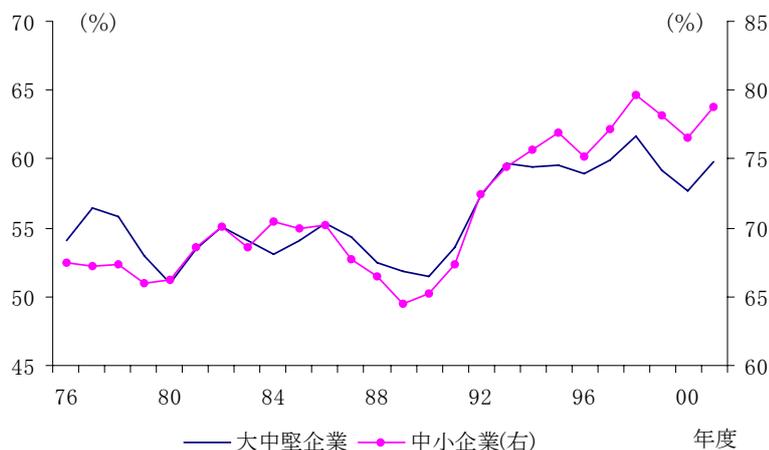
図表5 金融の動向

今後を見通すと、2003年度にかけて、景気は回復力に乏しく、消費者物価は下落傾向から脱することはできず、金融政策は引き続き量的緩和策が維持される。この結果、予測期間を通じてコール翌日物金利はゼロ%近辺で推移する。最長期国債利回りは海外金利の上昇もあり緩やかな上昇傾向で推移するが、量的緩和政策が維持され、上昇は小幅なものにとどまる（図表5）。

4. 部門別動向

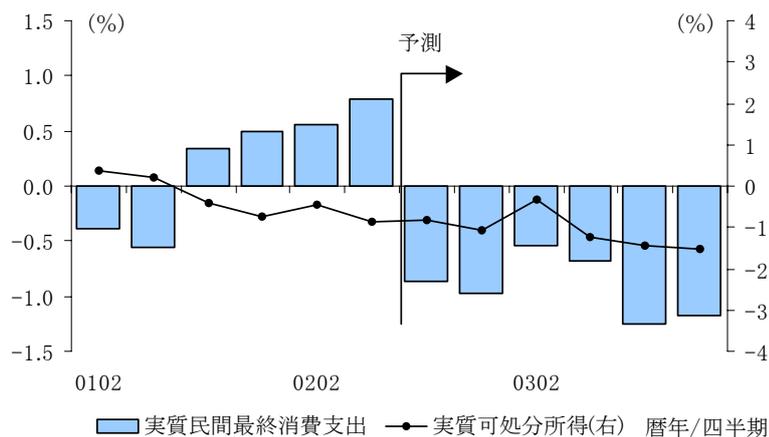
4.1 家計部門

直近の雇用・所得環境をみると、9月の所定外労働時間（製造業）は前年比12.7%増と5ヵ月連続の増加、9月の有効求人倍率（季節調整済み）は0.57倍と4ヵ月連続の改善となるなど、生産活動の活発化を背景に明るい動きもみられる。しかしながら、名目賃金指数（30人以上）は9月前年比マイナス0.9%と低下が続いており、年末賞与についても前年割れが予想されている。完全失業率（季節調整済み）は9月5.4%と過去最悪水準で推移しており、就業者数も前年比0.7%低下と減少幅は依然として大きい。このように、生産増加による雇用・所得面へのプラスの波及は、限界的なものに止まっており、全体としては厳しい状況にさほど変化はない。



図表6 労働分配率の推移
(法人企業統計季報ベース)

家計部門の動向を見通す上でのポイントは、輸出増加を背景とした生産活動の活発化や企業収益の回復が、家計所得の増加や家計支出の力強い増加につながるかどうかである。しかしながら、企業の人件費抑制スタンスは一層強まると考えられ、この結果、所得の減少が続く、個人消費や住宅投資などの家計の支出は減少する可能性



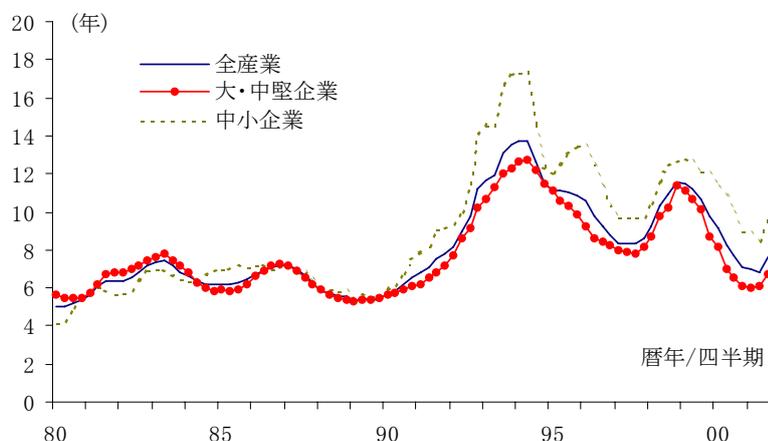
**図表7 実質民間最終消費の推移
(季節調整済み前期比)**

0.8%減、名目賃金指数は2002年度が同2.0%減、2003年度が同1.4%減と就業者数、名目賃金ともに3年連続の減少となる。可処分所得は2002年度が同3.2%減、2003年度が同3.6%減と4年連続の減少となる。このような雇用・所得環境の一段の悪化を反映して、個人消費は一層悪化する。2002年度の実質民間最終消費は前年度比1.0%増と2年連続の増加となるが、2003年度は同2.8%減と大幅な減少となる（図表7）。

4.2 企業部門

鉱工業生産指数は輸出の増加や在庫調整一巡を背景に引き続き増加しており、企業収益も大・中堅企業を中心に回復している。また、日銀短観9月調査では今年度の全産業ベースの収益計画は増益見込みとなっており、先行きも改善を見込んでいる。こうした企業収益の下げ止まり、回復の動きを反映して、設備投資にも動意がみられる。設備投資の先行指標となる民間機械受注（船舶・電力除く）は9月前年比2.7%減とマイナス幅を縮小させている。企業部門における、生産増→企業収益増→設備投資増の好循環が作用し始めている模様である。

しかしながら、こうした足元の企業部門における好循環の動きは、以下の3つの理由により経済全体に広く波及するに至らない。



**図表8 有利子負債償還年数（後方4期移動平均）
(法人企業統計季報ベース)**
(注) 有利子負債償還年数=有利子負債/キャッシュフロー

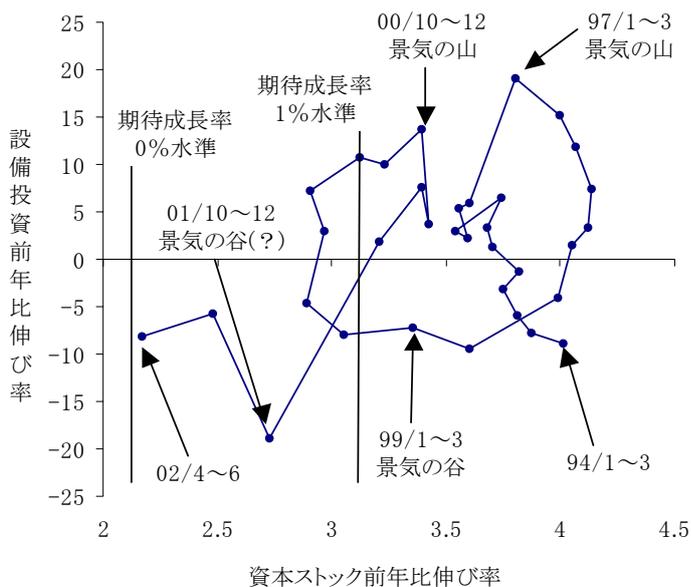
が高い。この理由の一つに、労働分配率が依然として高止まりしていることが挙げられ、特に中小企業においてその傾向が強い（図表6）。労働分配率の高止まりは生産水準に比して家計への所得分配が過剰であることを示しており、企業が人件費の抑制スタンスを一段と強める可能性が高いことを示唆するものである。

このため、就業者数は2002年度が前年比1.0%減、2003年度が同

0.8%減、名目賃金指数は2002年度が同2.0%減、2003年度が同1.4%減と就業者数、名目賃金ともに3年連続の減少となる。可処分所得は2002年度が同3.2%減、2003年度が同3.6%減と4年連続の減少となる。このような雇用・所得環境の一段の悪化を反映して、個人消費は一層悪化する。2002年度の実質民間最終消費は前年度比1.0%増と2年連続の増加となるが、2003年度は同2.8%減と大幅な減少となる（図表7）。

1つは、企業収益改善の主因が人件費などコスト圧縮によることである。これは日銀短観9月調査で売上・収益計画が減収増益（売上高がマイナス計画の中での経常利益のプラス計画）となっていることに端的に現れている。後ろ向きの収益増加では企業の設備投資も必要最低限に絞られざるを得ない。

2つは、企業が抱える過剰債務の問題である。有利子負債償還年数をみると（図表8）、バブル以降、

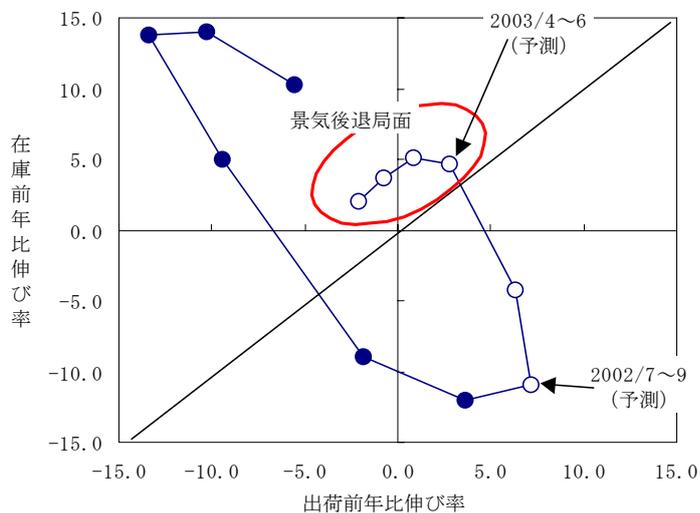


図表9 資本ストック循環図
 (資料)内閣府「四半期別GDP統計速報」
 内閣府「民間企業資本ストック統計速報」

今年4月に公表された内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」（毎年1月に主要大企業に対して実施）によると、企業の期待成長率は単年度の見通しでマイナス0.4%、今後3年間で0.6%（年平均）、今後5年間で1.2%（同）といずれもアンケート結果が比較可能な1986年度以降最低の水準となっている。簡単な推計によると、期待成長率の1%から0%への落ち込みは望ましい資本ストックの伸び率を3%程度から2%程度に低下させるという結果が得られ、資本ストック調整を一段と長期化させる可能性を示唆している（図表9）。

企業の債務圧縮は相当程度進んでいるとみられるが、直近時点では再び上昇傾向にあることに加え、今後、不良債権が本格的に処理されることとなれば、企業は債務を一層圧縮していかざるを得ない。こうした動きは企業の設備投資など支出の抑制圧力として作用しつづけることになる。

最後は、期待成長率（ここでは企業が予想する今後の経済成長率）が一段と低下している可能性があることである。企業が考える資本ストックの適正な水準は、企業の将来の需要予想に大きく依存しており、企業の期待成長率と密接な関係があると考えられる。今



図表10 鉱工業在庫循環図
 (資料)経産省「経済産業統計」

こうした背景の下、2002年度の実質民間企業設備は前年度比2.9%減と2年連続の減少となる。2003年度は同2.8%増と小幅増加にとどまる。一方、鉱工業生産は2002年度の同4.6%増の後、2003年度は輸出の伸び鈍化に加え、国内需要の減少などにより、同0.1%減とマイナスに転じる。また、鉱工業在庫循環図の動きから来年度上期にも景気は後退局面入りすることが予想される（図表10）。

4.3 政府部門

2002年度の公的固定資本形成については、当初予算（公共事業関係費2001年度当初予算比1割減）をベースとし、7項目の重点化枠0.8兆円が別途上積みされるものと想定した。加えて、2001年度に追加成立した2回の補正予算（公共事業費は真水ベースでは合計2.4兆円規模を想定）のほとんどが今年度に繰り越されることも考慮した。地方については足並みを揃えて単独事業を削減する見込みとなっており、投資的経費は前年度比1割減を見込んでいる。この結果、名目公的固定資本形成は2001年度

の前年度比7.8%減に続き、2002年度も同9.4%減となる。

2003年度については、国の概算要求基準は、公共事業関係費は2002年度当初比3.0%減と削減幅は前年度の10%に比べ大幅に縮小した。一方、地方の投資的経費は前年度に引き続き前年度比1割減と大幅な減少が続くと見込んでいる。この結果、2003年度の名目公的固定資本形成は同6.2%減と4年連続のマイナスとなる。

なお、標準予測では税制改革による増減税は実施時期や規模などの具体案が固まっていないため、織り込んでいない。

4.4 海外部門

2002年度の財輸入（国際収支ベース）は、輸入数量、輸入価格ともに上昇し、前年度比1.0%増と2年ぶりの増加となるが、一方の財輸出（同）については、輸出価格は低下するものの、海外経済の回復を反映して輸出数量が大幅に増加するため、同6.6%増となる。この結果、2002年度の経常収支は14.0兆円の黒字と4年ぶりの黒字拡大となる。

2003年度は、円安による輸出価格の上昇に加え、海外経済の回復傾向持続による輸出数量の増加が続くことから、財輸出（同）は同6.8%増と引き続き増加する。一方、財輸入（同）は、円安により輸入価格が上昇するものの、国内経済の悪化により輸入数量が減少するため、同3.5%減となる。この結果、2003年度の経常収支は19.3兆円の黒字と2年連続の黒字拡大となる。

5. シミュレーション分析

小泉政権における構造改革路線の下、財政は緊縮路線が続いている。竹中経済財政・金融担当大臣により具体化作業が進行中の改革プログラムについても、今のところ不良債権処理加速策などデフレをより一層進行させかねない施策が中心となっている。財政バランスの悪化が続く状況下、中期的には財政構造改革を進める必要があることは言うまでもない。しかしながら、デフレが緩やかに進行し、国内需要の低迷など来年以降の景気が厳しい局面に陥ることが予想される中で、短期的には財政政策による景気の下支え策の必要性が高まっていると考えられる。そこで今回は財政政策の効果についてシミュレーションを行った。

5.1 公共投資増額シミュレーション

今年度下期の早い時期に補正予算が編成され、年間2兆円程度の公共事業を積み増す場合を想定した。公的固定資本形成の直接的な需要増加を通じて、生産面（鉱工業生産は標準予測比プラス0.2%ポイント）、雇用・所得面（完全失業率は同マイナス0.1%ポイント、名目賃金は同プラス0.2%ポイント）にプラス効果が波及する。この結果、実質GDPは標準予測比0.4%ポイント押し上げられ、前年度比0.2%減となる（図表11①）。

5.2 所得税減税シミュレーション

ここでは年間2兆円規模の所得税減税が行われた場合を想定した。家計の可処分所得（標準予測比プラス0.6%ポイント）が同額押し上げられる結果、個人消費（実質民間最終消費は標準予測比プラス0.4%ポイント）や住宅投資（実質民間住宅投資は同プラス2.2%ポイント）など家計部門を中心にプラス効果が波及する。しかし、減税分の一部が家計の貯蓄に留保されるため、GDPへの効果は

同額の公共投資増額に比べ小さい。この結果、実質GDPは標準予測比 0.3%ポイント押し上げられ、前年度比 0.3%減となる（図表 11②）。

5.3 法人税減税シミュレーション

次に、法人実効税率が 4%程度引き下げられる場合を想定した。法人税率の 4%程度の引き下げにより、法人企業の直接税支払は年間約 2.2 兆円減少し、税引き後の経常利益が増加する。この効果は、設備投資（実質民間企業設備は標準予測比プラス 0.4%ポイント）など企業部門を中心に波及する。この結果、実質GDPは標準予測比プラス 0.1%ポイント押し上げられ、前年度比 0.5%減となる（図表 11③）。

5.4 公共投資増額、所得税減税、法人税減税の効果に対する評価

当然ながら、需要創出効果は公共投資増額が一番大きい。しかし、減税については法人税減税よりも所得税減税のほうが需要創出効果は大きいという結果となった。また、財政バランス（一般政府の貯蓄投資差額）に与える影響についてみると、シミュレーション期間が約 1 年と短期間であることに留意する必要があるが、所得税減税、法人税減税の 2 つの減税シミュレーションは景気浮揚効果が小さいために、税収増効果はほとんどゼロとなり、減税分がそのまま財政バランスの悪化につながるという結果になった。一方、公共投資増額については、税収増が 6000 億円程度見込まれ、財政バランスは約 2 兆円の支出に対して約 1.3 兆円の悪化に止まるとの結果が得られた。

以上、対策規模がほぼ同額である 3 つの政策についてマクロ経済への効果を計測した。

短期的な需要創出効果は公共投資の増額が大きい、国際競争力（法人税など国際間の税率格差の問題）、効率性（公共事業の配分硬直化の問題）など中長期的な効果も踏まえれば、減税も組み合わせた施策を考える必要がある。

5.5 財政政策により名目成長率をゼロ近辺まで引き上げるケース

ここでは、デフレを脱却するという観点から名目成長率（家計や企業経営者の経済実感に近いと考えられる）をゼロ近辺に押し上げるための施策を求めた。

本モデルでのシミュレーション結果から、公共投資増額 7.5 兆円、個人所得税減税、法人税減税各 2 兆円（法人実効税率にして約 4%の引き下げ）、計 12 兆円規模の施策を速やかに発動する必要がある。これにより、実質GDPは標準予測比 1.3%ポイント押し上げられ、前年度比 0.7%増となる（図表 11④）。

5.6 為替レートが現状水準で推移するケース

標準予測における円ドルレート（年度平均）はやや円安で推移するものと見込んでいる。しかしながら、足元では米国経済の減速や米連邦準備理事会（FRB）による大幅利下げなどにより、円高が進行し、11月14日現在120円/ドル前後での推移となっている。円高は、輸出相対価格の上昇による輸出数量の減少や輸出採算の悪化を通じて、国内経済にマイナスの影響を与えるが、予測期間を通じて、現状のレート水準が続いた場合（標準予測比2002年度約3.9円、2003年度約7.8円の円高）の影響を計測した。

2003年度についてシミュレーション結果をみると、輸出相対価格の上昇から財・サービス輸出は

1.0ポイント押し下げられ、前年度比3.2%増に伸びを低下させる。輸出の減少は、鉱工業生産、経常利益、設備投資などを減少させる。一方、物価下落から実質所得が増加し、個人消費、住宅投資を押し上げる。合計では、外需減少の企業部門へのマイナス影響が優勢となり、実質GDP成長率は0.4ポイント押し下げられ、前年度比1.0%減となる（図表11⑤）。（2002年11月15日）

＜内容に関するご照会先＞（財）電力中央研究所 経済社会研究所 TEL 03-3201-6601（代表）
門多 治（全体総括、海外経済）、林田元就（国内経済）、星野優子（財政、原油価格）

参考文献

- [1] 吉本佳生「為替レート短期予測モデルの開発」電中研報告 Y02007(2002.10)
- [2] 加藤治彦編『平成14年度版図説日本の財政』東洋経済新報社、2002年

図表11 シミュレーション総括表

ア. 主要指標

	標準ケース		①公共投資増額		②所得税減税		③法人実効税率下げ		④複合ケース		⑤為替レート現状水準	
	2002年度	2003年度	2002年度	2003年度	2002年度	2003年度	2002年度	2003年度	2002年度	2003年度	2002年度	2003年度
実質国内総支出	0.9	-0.6	1.0	-0.2	1.0	-0.3	0.9	-0.5	1.2	0.7	0.9	-1.0
民間最終消費支出	1.0	-2.8	1.0	-2.8	1.1	-2.4	1.0	-2.8	1.1	-2.2	1.1	-2.7
民間住宅投資	-0.6	-3.9	-0.6	-3.3	-0.5	-1.7	-0.6	-3.8	-0.5	-0.1	-0.6	-3.7
民間企業設備	-2.9	2.8	-2.8	2.9	-2.9	2.9	-2.9	3.2	-2.8	3.6	-2.9	1.5
公的固定資本形成	-7.3	-4.9	-5.7	0.3	-7.3	-4.9	-7.3	-4.9	-2.4	10.3	-7.3	-4.6
財貨・サービスの輸出	7.5	4.2	7.5	4.2	7.5	4.2	7.5	4.2	7.5	4.2	7.2	3.2
財貨・サービスの輸入	1.4	-5.7	1.6	-5.0	1.5	-5.1	1.4	-5.6	2.0	-2.8	0.9	-3.5
経常収支 (兆円)	14.0	19.3	13.9	18.7	13.9	18.9	14.0	19.2	13.6	17.2	14.1	17.4
国内卸売物価指数	-0.6	1.3	-0.6	1.2	-0.6	1.3	-0.6	1.3	-0.6	1.1	-0.6	0.6
消費者物価指数	-1.0	-0.8	-1.0	-0.7	-1.0	-0.8	-1.0	-0.8	-1.0	-0.6	-1.0	-0.9
完全失業率 (%)	5.3	5.6	5.3	5.5	5.3	5.6	5.3	5.6	5.3	5.3	5.3	5.7
鉱工業生産指数	4.6	-0.1	4.6	0.1	4.6	0.2	4.6	-0.1	4.6	0.8	4.4	-1.0
法人企業経常利益	3.1	-1.0	3.3	-0.3	3.1	-0.3	3.1	-0.9	3.8	1.9	3.3	-3.0
CD金利総合 (%)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03	0.01	0.00
最長期国債利回り (%)	1.16	1.34	1.16	1.34	1.16	1.34	1.16	1.34	1.16	1.36	1.16	1.32
東証株価指数 (ポイント)	1024.2	1039.9	1029.7	1068.3	1025.5	1059.6	1024.2	1043.2	1042.2	1148.1	1027.6	996.4
円ドルレート (円/ドル)	125.5	127.8	125.5	127.7	125.5	127.8	125.5	127.8	125.5	127.4	121.6	120.0

(注) 単位のないものは前年度比変化率で表示。

イ. 貯蓄投資バランス

	①公共投資増額		②所得税減税		③法人実効税率下げ		④複合ケース		⑤為替レート現状水準	
	2002年度	2003年度	2002年度	2003年度	2002年度	2003年度	2002年度	2003年度	2002年度	2003年度
家計 貯蓄投資差額	45.8	278.7	409.2	713.6	0.0	32.7	547.2	1582.2	151.2	31.8
正味資産の変動	22.9	249.1	420.2	1011.2	0.0	19.5	488.6	1774.8	127.0	6.5
資産の変動	-23.0	-29.6	11.1	297.6	0.0	-13.3	-58.5	192.6	-24.2	-25.3
法人 貯蓄投資差額	337.7	586.1	76.4	977.8	0.0	2116.8	1087.7	4842.2	-505.3	-2158.5
正味資産の変動	364.1	721.9	82.5	1094.4	0.0	2410.2	1173.7	5654.0	-769.5	-4463.3
資産の変動	26.4	135.8	6.1	116.6	0.0	293.4	86.0	811.8	-264.2	-2304.8
一般政府 貯蓄投資差額	-463.2	-1312.1	-503.9	-1985.7	0.0	-2206.2	-1893.6	-8127.8	-11.7	-451.3
正味資産の変動	36.8	635.2	-503.9	-1985.7	0.0	-2206.2	-393.6	-2285.9	-11.7	-451.3
資産の変動	500.0	1947.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1500.0	5841.9	0.0	0.0

(注) 1. 正味資産の変動は貯蓄と純資本移転の合計。

2. 資産の変動は固定資本形成と在庫品増加と純土地購入の合計。

3. 標準ケースとの乖離幅で表示、単位は10億円。

(各シミュレーションの操作方法)

①2003年1～3月期以降から2004年1～3月期まで、一般政府公的固定資本形成を各四半期5000億円増加させた。

②2003年1～3月期から2004年1～3月期まで、家計直接税支払の定数修正項を各四半期5000億円増加させた。

③2003年4～6月期以降予測期間を通じて、法人実効税率を4%引き下げた。

④②と③のケースに加えて、一般政府公的固定資本形成を2003年1～3月期以降1兆2000億円増加させた。

⑤2003年1～3月期から2004年1～3月期まで、円ドルレートを120円とした。

付表(1) 主要前提条件

	2001年度 (実績)					2002年度 (予測)					2003年度 (予測)				
		4～6	7～9	10～12	1～3		4～6	7～9	10～12 (予測)	1～3 (予測)		4～6 (予測)	7～9 (予測)	10～12 (予測)	1～3 (予測)
日本を除く実質世界輸入 (兆ドル)	7.20	1.79	1.78	1.78	1.85	7.51	1.91	1.90	1.80	1.90	7.94	1.98	1.97	1.96	2.03
前年比	(-0.7)	(1.1)	(-2.9)	(-2.2)	(1.2)	(4.2)	(6.6)	(6.5)	(1.0)	(2.8)	(5.8)	(3.6)	(3.8)	(9.0)	(7.0)
先進工業国輸出価格指数	80.4	81.1	81.6	80.2	78.7	82.0	79.0	82.0	83.0	84.0	85.5	85.0	85.0	86.0	86.0
前年比	(-3.2)	(-3.2)	(-2.1)	(-1.7)	(-5.7)	(2.0)	(-2.6)	(0.5)	(3.4)	(6.8)	(4.3)	(7.6)	(3.7)	(3.6)	(2.4)
通関原油価格 (ドル/バレル)	23.8	26.5	26.8	22.2	19.8	26.1	25.3	26.3	26.4	26.3	26.2	26.7	26.1	26.2	25.7
前年比	(-15.5)	(-0.4)	(-8.0)	(-30.0)	(-21.7)	(9.4)	(-4.8)	(-2.0)	(19.0)	(32.8)	(0.3)	(5.8)	(-0.7)	(-0.9)	(-2.5)
名目公的固定資本形成 (兆円)	24.22	4.9	5.5	7.0	6.8	21.95	4.4	5.0	6.4	6.2	20.58	4.1	4.7	6.0	5.8
前年比	(-6.8)	(-6.8)	(-6.8)	(-6.8)	(-6.8)	(-9.4)	(-9.4)	(-9.4)	(-9.4)	(-9.4)	(-6.2)	(-6.2)	(-6.2)	(-6.2)	(-6.2)

	2001暦年 (実績)					2002暦年 (予測)					2003暦年 (予測)				
		1～3	4～6	7～9	10～12		1～3	4～6	7～9	10～12 (予測)		1～3 (予測)	4～6 (予測)	7～9 (予測)	10～12 (予測)
米国生産者物価	107.6	110.4	109.2	106.9	103.7	105.7	103.3	105.0	106.3	108.0	108.5	108.2	108.3	108.7	108.8
前年比	(1.1)	(6.3)	(3.2)	(-0.3)	(-4.5)	(-1.8)	(-6.4)	(-3.8)	(-0.6)	(4.1)	(2.7)	(4.7)	(3.1)	(2.3)	(0.7)
米国長期金利 (暦年、%)	5.02	5.05	5.27	4.98	4.77	4.68	5.08	5.10	4.26	4.28	4.77	4.44	4.64	4.90	5.10
前期差	(-1.0)	(-0.5)	(0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(0.3)	(0.0)	(-0.8)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.2)

付表(2) 主要経済指標

	2001年度 (実績)					2002年度 (予測)					2003年度 (予測)					
		4~6	7~9	10~12	1~3		4~6	7~9	10~12 (予測)	1~3 (予測)		4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	
鉱工業生産指数 (1995年=100) (*)	94.2	98.9	94.6	91.4	92.0	98.5	95.5	97.5	100.0	101.1	98.4	99.9	98.6	97.8	97.3	
前期比	(-10.2)	(-3.8)	(-4.3)	(-3.4)	(0.7)	(4.6)	(3.8)	(2.1)	(2.6)	(1.0)	(-0.1)	(-1.1)	(-1.3)	(-0.9)	(-0.5)	
前年比	(-10.2)	(-5.3)	(-10.7)	(-14.2)	(-10.5)	(4.6)	(-3.4)	(3.1)	(9.4)	(9.8)	(-0.1)	(4.6)	(1.1)	(-2.2)	(-3.7)	
鉱工業出荷指数(*)	前年比	(-9.7)	(-5.5)	(-10.2)	(-13.4)	(-9.4)	(3.7)	(-1.9)	(3.6)	(7.2)	(6.3)	(0.2)	(2.8)	(0.8)	(-0.7)	(-2.1)
鉱工業在庫指数(*)	前年比	(-7.8)	(4.4)	(2.8)	(-1.5)	(-7.8)	(8.4)	(-12.1)	(-9.9)	(-4.1)	(4.1)	(-5.8)	(7.6)	(5.3)	(1.7)	(-1.9)
鉱工業在庫率指数(*)	前年比	(10.7)	(10.2)	(14.0)	(13.8)	(5.0)	(0.0)	(-8.9)	(-12.1)	(-10.9)	(-4.2)	(-5.6)	(4.7)	(5.1)	(3.6)	(2.1)
製造工業稼働率指数(*)	前年比	(-7.9)	(-5.0)	(-8.8)	(-11.2)	(-6.6)	(5.9)	(-1.5)	(4.5)	(11.5)	(9.7)	(0.4)	(5.2)	(1.6)	(-1.8)	(-3.2)
全産業経常利益 (兆円) (*)	前年比	31.9	9.9	6.7	7.5	7.8	32.9	8.2	8.5	8.0	8.1	32.6	8.1	8.0	8.1	8.4
前期比	(-19.8)	(1.7)	(-32.5)	(-31.5)	(-14.6)	(3.1)	(-16.7)	(27.1)	(7.4)	(3.3)	(-1.0)	(-1.8)	(-6.5)	(0.6)	(4.1)	
総合卸売物価指数 (1995年=100)	前年比	96.8	97.4	96.9	96.0	96.7	96.2	96.5	95.7	95.9	96.9	97.7	98.1	98.0	97.5	97.0
前期比	(-0.1)	(1.0)	(0.1)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.9)	(-1.2)	(-0.1)	(0.2)	(1.5)	(1.7)	(2.4)	(1.7)	(0.1)	
国内卸売物価指数 (1995年=100)	前年比	94.9	95.5	95.3	94.6	94.3	94.4	94.4	94.3	94.1	94.6	95.6	95.2	95.9	95.7	95.7
前期比	(-1.1)	(-0.6)	(-1.1)	(-1.4)	(-1.5)	(-0.6)	(-1.2)	(-1.0)	(-0.5)	(0.3)	(1.3)	(0.8)	(1.7)	(1.7)	(1.2)	
消費者物価指数 (2000年=100)	前年比	98.9	99.5	99.2	98.8	98.1	97.9	98.6	98.4	97.5	97.0	97.1	97.5	97.4	97.0	96.5
前期比	(-1.0)	(-0.7)	(-0.8)	(-1.0)	(-1.4)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.8)	(-1.3)	(-1.2)	(-0.8)	(-1.1)	(-1.0)	(-0.5)	(-0.5)	
完全失業率 (%) (*)	前年差	5.2	4.9	5.1	5.4	5.3	5.3	5.3	5.4	5.1	5.2	5.6	5.3	5.5	5.7	5.9
前期差	(0.5)	(0.2)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.1)	(0.5)	(0.3)	(-0.3)	(-0.1)	(0.3)	(0.0)	(0.1)	(0.6)	(0.7)	
就業者数 (万人) (*)	前年比	6389.8	6414.0	6391.0	6384.0	6370.0	6327.3	6314.0	6328.0	6341.0	6326.2	6276.9	6308.8	6288.0	6266.4	6244.6
前期比	(-1.0)	(-0.4)	(-0.8)	(-1.3)	(-1.5)	(-1.0)	(-1.6)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.1)	(-0.6)	(-1.2)	(-1.3)
名目賃金指数 (1995年=100) (*)	前年比	99.5	100.4	100.2	98.4	98.9	97.5	98.7	96.1	98.1	97.3	96.1	96.8	96.3	95.8	95.7
前期比	(-0.8)	(-0.0)	(0.1)	(-1.2)	(-2.0)	(-2.0)	(-1.7)	(-4.1)	(-0.3)	(-1.7)	(-1.4)	(-1.9)	(0.2)	(-2.4)	(-1.6)	
コールレート (%)	前期差	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
前期差	(-0.1)	(-0.2)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
最長期国債利回り (%)	前期差	1.3	1.2	1.3	1.3	1.4	1.2	1.4	1.3	0.9	1.1	1.3	1.1	1.3	1.4	1.5
前期差	(-0.4)	(-0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	
東証株価指数 (ポイント)	前年比	1133.9	1325.7	1145.1	1047.1	1017.7	1024.2	1081.9	958.5	973.8	1082.4	1039.9	1045.3	1044.7	1008.7	1060.8
前期比	(-21.4)	(-17.5)	(-24.2)	(-24.7)	(-19.3)	(-9.7)	(-18.4)	(-16.3)	(-7.0)	(6.4)	(1.5)	(-3.4)	(9.0)	(3.6)	(-2.0)	
輸出数量指数 (1995年=100) (*)	前年比	111.3	112.3	109.1	108.2	115.5	122.7	123.8	122.1	121.1	123.8	127.2	126.8	127.0	126.9	128.3
前期比	(-9.8)	(-10.9)	(-12.9)	(-12.0)	(-2.9)	(10.3)	(10.2)	(11.9)	(11.9)	(7.2)	(3.7)	(2.4)	(4.0)	(4.8)	(3.6)	
輸入数量指数 (1995年=100) (*)	前年比	120.2	122.8	118.6	120.1	119.4	122.2	121.8	128.0	121.3	117.6	113.1	115.5	112.1	112.8	112.0
前期比	(-4.1)	(-0.3)	(-4.9)	(-5.8)	(-5.4)	(1.6)	(-0.8)	(7.9)	(1.0)	(-1.5)	(-7.4)	(-5.1)	(-12.4)	(-7.0)	(-4.8)	
経常収支 (兆円) (*)	前年差	11.9	2.3	2.6	3.2	3.9	14.0	3.6	3.3	3.3	3.7	19.3	4.1	4.8	5.0	5.4
前期差	(-0.4)	(-1.2)	(-0.7)	(0.3)	(1.2)	(2.0)	(1.4)	(0.7)	(0.1)	(-0.2)	(5.3)	(0.5)	(1.5)	(1.7)	(1.7)	
為替レート (円/米ドル)	前年比	125.13	122.64	121.76	123.65	132.46	125.51	127.05	119.19	126.18	129.61	127.84	136.68	132.39	123.16	119.11
前期比	(13.2)	(15.0)	(13.2)	(12.6)	(12.2)	(0.3)	(3.6)	(-2.1)	(2.0)	(-2.2)	(1.9)	(7.6)	(11.1)	(-2.4)	(-8.1)	

(注) (*)印は季節調整済み値。

付表(3) 国内総支出（実質季調済み、1995年価格、単位兆円）

	2001年度（実績）					2002年度（予測）					2003年度（予測）					
		4～6	7～9	10～12	1～3		4～6	7～9	10～12 （予測）	1～3 （予測）		4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	
実質国内総支出	525.1	531.7	524.5	522.0	523.1	530.0	528.5	532.4	530.1	524.9	527.0	525.0	524.2	525.6	522.0	
前期比	(-1.8)	(-1.6)	(-1.4)	(-0.5)	(0.2)	(0.9)	(1.0)	(0.7)	(-0.4)	(-1.0)	(-0.6)	(0.0)	(-0.2)	(0.3)	(-0.7)	
民間最終消費	292.7	293.1	291.4	292.4	293.9	295.8	295.5	297.8	295.2	292.3	287.4	290.7	288.8	285.1	281.8	
前期比	(1.3)	(0.1)	(-0.6)	(0.3)	(0.5)	(1.0)	(0.5)	(0.8)	(-0.9)	(-1.0)	(-2.8)	(-0.5)	(-0.7)	(-1.2)	(-1.2)	
前期比寄与度	(0.7)	(0.1)	(-0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.6)	(0.3)	(0.4)	(-0.5)	(-0.5)	(-1.6)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.6)	
民間住宅投資	18.9	19.0	18.9	19.1	18.7	18.8	18.5	18.5	18.4	18.8	18.1	19.0	18.2	16.3	16.1	
前期比	(-8.0)	(-7.5)	(-0.2)	(0.8)	(-2.0)	(-0.6)	(-0.9)	(-0.2)	(-0.4)	(1.7)	(-3.9)	(1.3)	(-4.5)	(-10.0)	(-1.8)	
前期比寄与度	(-0.3)	(-0.3)	(-0.0)	(0.0)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.1)	
民間設備投資	85.2	89.8	86.6	83.3	82.1	82.8	82.2	81.5	84.1	82.9	85.1	81.8	82.1	85.3	87.9	
前期比	(-4.7)	(-1.1)	(-3.6)	(-3.7)	(-1.5)	(-2.9)	(0.2)	(-0.9)	(3.2)	(-1.4)	(2.8)	(-1.3)	(0.3)	(4.0)	(3.0)	
前期比寄与度	(-0.8)	(-0.2)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.5)	(0.0)	(-0.1)	(0.5)	(-0.2)	(0.4)	(-0.2)	(0.0)	(0.6)	(0.5)	
民間在庫投資	-5.5	-2.7	-5.0	-6.3	-7.9	-5.1	-5.9	-3.4	-4.2	-6.5	-6.2	-5.6	-6.2	-5.7	-6.3	
前年差	(-4.6)	(-0.6)	(-3.9)	(-5.6)	(-8.4)	(0.4)	(-3.2)	(1.6)	(2.1)	(1.4)	(-1.1)	(0.3)	(-2.9)	(-1.5)	(0.2)	
前期比寄与度	(-0.9)	(-0.6)	(-0.7)	(-1.0)	(-1.6)	(0.1)	(0.4)	(0.5)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.2)	(0.2)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	
政府最終消費	89.4	88.7	89.0	89.6	90.1	92.3	90.6	91.5	93.0	94.2	93.7	91.7	91.4	94.7	97.0	
前期比	(2.6)	(1.0)	(0.3)	(0.7)	(0.5)	(3.3)	(0.6)	(0.9)	(1.7)	(1.3)	(1.5)	(-2.6)	(-0.3)	(3.5)	(2.4)	
前期比寄与度	(0.4)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.6)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(-0.5)	(-0.1)	(0.6)	(0.4)	
公的固定資本形成	34.0	33.9	34.0	34.1	33.9	31.6	33.4	32.8	31.1	28.2	30.0	30.7	31.4	30.8	24.7	
前期比	(-6.7)	(-8.0)	(0.2)	(0.1)	(-0.6)	(-7.3)	(-1.5)	(-1.6)	(-5.2)	(-9.5)	(-4.9)	(9.0)	(2.3)	(-2.1)	(-19.7)	
前期比寄与度	(-0.5)	(-0.5)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.5)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.3)	(0.5)	(0.1)	(-0.1)	(-1.2)	
公的在庫投資	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.3	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.3	0.0	
前年差	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.0)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(-0.3)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.3)	(0.0)	(-0.0)	
前期比寄与度	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.1)	
財貨サービスの純輸出	10.3	9.9	9.6	9.6	12.3	13.8	14.1	13.5	12.6	15.0	18.9	16.5	18.7	19.3	20.9	
前期差	(-2.6)	(-1.0)	(-0.3)	(0.0)	(2.6)	(3.5)	(1.8)	(-0.5)	(-0.9)	(2.4)	(5.1)	(1.4)	(2.3)	(0.6)	(1.5)	
前期比寄与度	(-0.5)	(-0.2)	(-0.1)	(0.0)	(0.5)	(0.7)	(0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(0.5)	(1.0)	(0.3)	(0.4)	(0.1)	(0.3)	
財貨サービスの輸出	55.1	56.3	54.5	53.6	56.2	59.3	59.5	59.8	58.1	59.6	61.8	61.3	61.5	61.4	62.2	
前期比	(-8.0)	(-4.1)	(-3.1)	(-1.7)	(4.8)	(7.5)	(5.9)	(0.5)	(-2.8)	(2.5)	(4.2)	(2.8)	(0.3)	(-0.0)	(1.3)	
前期比寄与度	(-0.9)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.2)	(0.5)	(0.8)	(0.6)	(0.1)	(-0.3)	(0.3)	(0.5)	(0.3)	(0.0)	(-0.0)	(0.2)	
財貨サービスの輸入	44.8	46.4	44.9	44.0	43.9	45.4	45.4	46.3	45.5	44.6	42.8	44.8	42.7	42.1	41.4	
前期比	(-4.7)	(-2.8)	(-3.1)	(-2.2)	(-0.1)	(1.4)	(3.4)	(1.8)	(-1.6)	(-2.0)	(-5.7)	(0.5)	(-4.6)	(-1.4)	(-1.7)	
前期比寄与度	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.0)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.5)	(0.0)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.1)	
（参考）	国内需要	514.7	521.8	514.9	512.3	510.8	516.2	514.4	518.9	517.4	509.8	508.1	508.5	505.4	506.3	501.1
	前期比	(-1.3)	(-1.4)	(-1.3)	(-0.5)	(-0.3)	(0.3)	(0.7)	(0.9)	(-0.3)	(-1.5)	(-1.6)	(-0.3)	(-0.6)	(0.2)	(-1.0)
	前期比寄与度	(-1.3)	(-1.4)	(-1.3)	(-0.5)	(-0.3)	(0.3)	(0.7)	(0.8)	(-0.3)	(-1.4)	(-1.5)	(-0.3)	(-0.6)	(0.2)	(-1.0)
	民間需要	391.3	399.2	392.0	388.6	386.8	392.2	390.3	394.4	393.6	387.5	384.4	386.0	382.7	381.1	379.5
	前期比	(-1.7)	(-1.3)	(-1.8)	(-0.9)	(-0.5)	(0.2)	(0.9)	(1.0)	(-0.2)	(-1.5)	(-2.0)	(-0.4)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.4)
	前期比寄与度	(-1.2)	(-1.0)	(-1.4)	(-0.6)	(-0.4)	(0.2)	(0.7)	(0.8)	(-0.2)	(-1.1)	(-1.5)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.3)
公的需要	123.4	122.7	123.0	123.7	124.1	124.0	124.1	124.4	123.9	122.4	123.7	122.5	122.7	125.2	121.7	
前期比	(-0.2)	(-1.7)	(0.2)	(0.6)	(0.2)	(0.4)	(0.0)	(0.3)	(-0.4)	(-1.2)	(-0.2)	(0.1)	(0.2)	(2.0)	(-2.8)	
前期比寄与度	(-0.1)	(-0.4)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.5)	(-0.7)	

付表(4) 国内総支出（名目季調済み、単位兆円）

	2001年度（実績）					2002年度（予測）					2003年度（予測）					
		4～6	7～9	10～12	1～3		4～6	7～9	10～12 （予測）	1～3 （予測）		4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	
名目国内総支出	497.4	504.4	497.6	494.3	494.4	492.9	495.9	497.2	487.0	487.3	486.7	485.0	483.3	482.2	486.0	
前期比	(-2.7)	(-1.8)	(-1.3)	(-0.7)	(0.0)	(-0.9)	(0.3)	(0.3)	(-2.1)	(0.0)	(-1.3)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.2)	(0.8)	
民間最終消費	283.5	285.7	282.9	282.4	283.0	282.8	283.8	284.9	282.6	282.1	272.6	275.7	276.6	271.0	272.1	
前期比	(-0.3)	(-0.2)	(-1.0)	(-0.1)	(0.2)	(-0.2)	(0.3)	(0.4)	(-0.8)	(-0.2)	(-3.6)	(-2.3)	(0.3)	(-2.0)	(0.4)	
前期比寄与度	(-0.2)	(-0.1)	(-0.6)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.2)	(-0.5)	(-0.1)	(-2.1)	(-1.3)	(0.2)	(-1.2)	(0.2)	
民間住宅投資	18.5	18.7	18.5	18.6	18.2	18.1	17.9	17.9	17.2	18.4	17.2	18.4	17.0	14.8	16.1	
前期比	(-9.1)	(-7.3)	(-1.1)	(0.3)	(-2.0)	(-2.2)	(-1.4)	(-0.2)	(-3.7)	(6.5)	(-4.9)	(0.0)	(-7.5)	(-12.6)	(8.2)	
前期比寄与度	(-0.4)	(-0.3)	(-0.0)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.1)	(0.2)	(-0.2)	(0.0)	(-0.3)	(-0.4)	(0.3)	
民間設備投資	75.3	79.6	76.9	73.6	72.1	70.7	71.7	70.4	70.9	69.8	72.4	70.5	69.3	72.5	76.0	
前期比	(-5.7)	(-1.2)	(-3.4)	(-4.2)	(-2.1)	(-6.1)	(-0.5)	(-1.7)	(0.6)	(-1.6)	(2.4)	(1.0)	(-1.6)	(4.6)	(4.9)	
前期比寄与度	(-0.9)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.9)	(-0.1)	(-0.2)	(0.1)	(-0.2)	(0.3)	(0.1)	(-0.2)	(0.7)	(0.7)	
民間在庫投資	-4.5	-2.4	-4.1	-5.3	-6.3	-5.1	-5.2	-3.0	-6.4	-5.3	-6.0	-4.7	-8.5	-5.0	-5.2	
前年差	(-3.6)	(-0.5)	(-2.7)	(-4.4)	(-6.7)	(-0.6)	(-2.8)	(1.0)	(-1.1)	(0.9)	(-0.9)	(0.5)	(-5.5)	(1.4)	(0.1)	
前期比寄与度	(-0.7)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.9)	(-1.3)	(-0.1)	(0.2)	(0.4)	(-0.7)	(0.2)	(-0.2)	(0.1)	(-0.8)	(0.7)	(-0.0)	
政府最終消費	88.8	88.3	88.7	88.7	89.5	90.7	89.6	90.3	90.1	90.0	91.2	90.0	89.9	89.9	89.9	
前期比	(2.5)	(0.9)	(0.4)	(0.0)	(0.9)	(2.1)	(0.1)	(0.8)	(-0.2)	(-0.1)	(0.6)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	
前期比寄与度	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.4)	(0.0)	(0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	
公的固定資本形成	32.0	32.1	32.0	32.1	31.7	29.0	31.1	30.4	27.9	25.5	27.2	27.8	28.4	26.8	22.3	
前期比	(-7.8)	(-7.9)	(-0.3)	(0.1)	(-1.2)	(-9.4)	(-1.9)	(-2.1)	(-8.1)	(-8.7)	(-6.2)	(9.1)	(2.0)	(-5.8)	(-16.6)	
前期比寄与度	(-0.5)	(-0.5)	(-0.0)	(0.0)	(-0.1)	(-0.6)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.4)	(0.5)	(0.1)	(-0.3)	(-0.9)	
公的在庫投資	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.3	0.1	0.1	-0.3	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.3	0.0	
前年差	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(-0.3)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.3)	(0.0)	(0.0)	
前期比寄与度	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.1)	
財貨サービスの純輸出	3.9	2.4	2.8	4.1	6.2	6.6	7.0	6.3	4.9	6.8	12.0	7.3	10.8	12.5	14.8	
前期差	(-2.3)	(-1.2)	(0.4)	(1.3)	(2.1)	(2.8)	(0.8)	(-0.8)	(-1.3)	(1.9)	(5.4)	(0.5)	(3.5)	(1.7)	(2.3)	
前期比寄与度	(-0.5)	(-0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.4)	(0.6)	(0.2)	(-0.2)	(-0.3)	(0.4)	(1.1)	(0.1)	(0.7)	(0.3)	(0.5)	
財貨サービスの輸出	52.3	52.8	51.4	51.1	53.8	55.7	55.7	54.9	54.7	56.7	59.5	59.6	59.6	58.8	59.3	
前期比	(-6.0)	(-4.4)	(-2.5)	(-0.7)	(5.3)	(6.5)	(3.6)	(-1.6)	(-0.3)	(3.7)	(6.9)	(5.0)	(-0.0)	(-1.3)	(0.8)	
前期比寄与度	(-0.7)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.1)	(0.5)	(0.7)	(0.4)	(-0.2)	(-0.0)	(0.4)	(0.8)	(0.6)	(-0.0)	(-0.2)	(0.1)	
財貨サービスの輸入	48.4	50.4	48.7	47.0	47.5	49.0	48.7	48.6	49.8	49.9	47.5	52.2	48.8	46.3	44.5	
前期比	(-2.1)	(-2.2)	(-3.5)	(-3.5)	(1.2)	(1.3)	(2.4)	(-0.2)	(2.4)	(0.3)	(-3.1)	(4.7)	(-6.7)	(-5.0)	(-3.9)	
前期比寄与度	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(-0.0)	(0.2)	(0.0)	(-0.3)	(0.5)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.4)	
（参考）	国内需要	493.6	502.0	494.8	490.2	488.2	486.3	488.9	491.0	482.1	480.4	474.6	477.7	472.5	469.8	471.2
	前期比	(-2.3)	(-1.6)	(-1.4)	(-0.9)	(-0.4)	(-1.5)	(0.1)	(0.4)	(-1.8)	(-0.3)	(-2.4)	(-0.6)	(-1.1)	(-0.6)	(0.3)
	前期比寄与度	(-2.3)	(-1.6)	(-1.4)	(-0.9)	(-0.4)	(-1.5)	(0.1)	(0.4)	(-1.8)	(-0.3)	(-2.4)	(-0.6)	(-1.1)	(-0.6)	(0.3)
	民間需要	372.8	381.6	374.1	369.4	367.0	366.5	368.2	370.2	364.3	364.9	356.2	359.8	354.3	353.3	359.0
	前期比	(-2.8)	(-1.5)	(-2.0)	(-1.3)	(-0.6)	(-1.7)	(0.3)	(0.6)	(-1.6)	(0.2)	(-2.8)	(-1.4)	(-1.5)	(-0.3)	(1.6)
	前期比寄与度	(-2.1)	(-1.1)	(-1.5)	(-1.0)	(-0.5)	(-1.3)	(0.2)	(0.4)	(-1.2)	(0.1)	(-2.1)	(-1.0)	(-1.1)	(-0.2)	(1.2)
公的需要	120.8	120.4	120.6	120.8	121.1	119.8	120.7	120.8	117.8	115.5	118.5	117.9	118.2	116.4	112.3	
前期比	(-0.6)	(-1.7)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	(-0.9)	(-0.3)	(0.0)	(-2.5)	(-1.9)	(-1.1)	(2.0)	(0.3)	(-1.5)	(-3.6)	
前期比寄与度	(-0.1)	(-0.4)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(0.0)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.3)	(0.5)	(0.1)	(-0.4)	(-0.9)	

付表(5) 国内総支出（デフレーター）

	2001年度（実績）					2002年度（予測）					2003年度（予測）				
		4～6	7～9	10～12	1～3		4～6	7～9	10～12 （予測）	1～3 （予測）		4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）
国内総支出	94.7	96.2	93.0	96.1	93.6	93.0	95.3	91.5	93.8	91.5	92.3	93.7	89.4	94.6	91.5
前年比	(-1.0)	(-1.5)	(-1.1)	(-0.7)	(-0.5)	(-1.8)	(-1.0)	(-1.6)	(-2.4)	(-2.3)	(-0.7)	(-1.6)	(-2.3)	(0.9)	(0.1)
民間最終消費	96.8	97.9	97.0	96.8	95.7	95.6	96.5	95.6	95.6	94.7	94.9	95.7	94.9	94.9	94.0
前年比	(-1.6)	(-1.5)	(-1.5)	(-1.8)	(-1.7)	(-1.3)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.2)	(-1.0)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.8)
前年比寄与度	(-1.6)	(-1.5)	(-1.5)	(-1.8)	(-1.7)	(-1.3)	(-1.5)	(-1.5)	(-1.2)	(-1.0)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.8)
民間住宅投資	97.6	98.4	97.5	97.7	97.1	96.1	96.4	96.4	96.0	95.6	95.0	94.9	95.0	95.2	94.9
前年比	(-1.1)	(-0.3)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.6)	(-2.0)	(-1.1)	(-1.8)	(-1.6)	(-1.1)	(-1.5)	(-1.4)	(-0.8)	(-0.7)
前年比寄与度	(-1.2)	(-0.3)	(-1.5)	(-1.5)	(-1.5)	(-1.7)	(-2.1)	(-1.2)	(-1.8)	(-1.6)	(-1.1)	(-1.5)	(-1.5)	(-0.8)	(-0.7)
民間設備投資	88.4	88.5	88.8	88.4	87.9	85.5	87.1	86.4	84.1	84.3	85.0	84.3	84.5	85.4	86.0
前年比	(-1.2)	(-2.1)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.9)	(-3.3)	(-1.6)	(-2.7)	(-4.9)	(-4.1)	(-0.5)	(-3.2)	(-2.2)	(1.6)	(2.0)
前年比寄与度	(-1.1)	(-2.0)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.9)	(-3.1)	(-1.5)	(-2.5)	(-4.5)	(-3.8)	(-0.5)	(-2.9)	(-2.1)	(1.4)	(1.9)
民間在庫投資	93.0	93.4	93.0	92.6	93.1	93.1	92.9	92.4	93.2	94.1	95.5	95.3	95.6	95.7	95.2
前年比	(-0.2)	(0.2)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.5)	(0.1)	(-0.5)	(-0.7)	(0.6)	(1.0)	(2.5)	(2.6)	(3.5)	(2.7)	(1.2)
前年比寄与度	(-0.2)	(0.2)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.5)	(0.1)	(-0.5)	(-0.7)	(0.6)	(1.0)	(2.5)	(2.5)	(3.5)	(2.7)	(1.2)
政府最終消費	99.3	106.1	89.2	107.0	94.8	98.2	105.2	88.5	105.4	93.5	97.3	103.8	87.4	104.8	93.0
前年比	(-0.1)	(-0.0)	(0.2)	(-0.6)	(0.1)	(-1.1)	(-0.8)	(-0.8)	(-1.5)	(-1.3)	(-0.9)	(-1.3)	(-1.3)	(-0.6)	(-0.5)
前年比寄与度	(-0.1)	(-0.1)	(0.2)	(-0.7)	(0.1)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.7)	(-1.7)	(-1.4)	(-1.0)	(-1.4)	(-1.2)	(-0.6)	(-0.5)
公的固定資本形成	94.1	94.6	94.0	94.6	93.2	92.0	93.0	92.5	92.1	90.6	90.7	90.7	90.4	91.4	90.3
前年比	(-1.2)	(-0.9)	(-1.5)	(-1.3)	(-1.1)	(-2.2)	(-1.7)	(-1.7)	(-2.6)	(-2.9)	(-1.5)	(-2.5)	(-2.3)	(-0.7)	(-0.2)
前年比寄与度	(-1.2)	(-0.9)	(-1.6)	(-1.3)	(-1.1)	(-2.2)	(-1.7)	(-1.7)	(-2.5)	(-2.9)	(-1.4)	(-2.5)	(-2.3)	(-0.7)	(-0.2)
公的在庫投資	102.1	102.3	101.9	101.8	102.2	102.1	102.2	101.9	101.9	102.4	102.2	102.4	102.0	102.0	102.4
前年比	(-2.1)	(-2.8)	(-2.5)	(-2.1)	(-0.5)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.0)
前年比寄与度	(-2.2)	(-3.1)	(-2.8)	(-2.3)	(-0.5)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.0)
財貨サービス輸出	94.8	95.1	94.0	93.2	96.8	94.0	95.2	91.3	93.9	95.5	96.4	98.4	94.3	98.5	94.4
前年比	(2.1)	(2.7)	(2.0)	(1.6)	(2.1)	(-0.9)	(0.1)	(-2.9)	(0.7)	(-1.4)	(2.6)	(3.3)	(3.3)	(4.9)	(-1.1)
前年比寄与度	(2.0)	(2.6)	(1.9)	(1.5)	(2.1)	(-0.9)	(0.1)	(-3.0)	(0.6)	(-1.4)	(2.6)	(3.3)	(3.3)	(4.9)	(-1.2)
財貨サービス輸入	108.0	109.1	109.0	105.5	108.6	107.9	107.5	105.8	106.5	112.0	110.8	114.5	116.5	104.7	107.5
前年比	(2.8)	(6.9)	(4.3)	(-0.3)	(0.4)	(-0.1)	(-1.4)	(-3.0)	(1.0)	(3.1)	(2.6)	(6.5)	(10.1)	(-1.7)	(-4.0)
前年比寄与度	(3.0)	(7.2)	(4.8)	(-0.3)	(0.4)	(-0.1)	(-1.6)	(-3.5)	(1.1)	(3.6)	(3.1)	(7.3)	(11.7)	(-1.9)	(-4.9)